

2025年4月30日

各 位

会 社 名 株式会社フェニックスバイオ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 島 田 卓
(コード番号：6190 東証グロース)
問 合 せ 先 専務取締役管理部長 田村 康弘
(TEL 082-431-0016)

営業外費用、特別利益、特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正
並びに役員報酬の一部自主返納に関するお知らせ

当社は、2025年3月期決算において、下記のとおり営業外費用、特別利益、特別損失を計上する見込みとなりました。また、2024年11月14日に公表しました2025年3月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 営業外費用（為替差損）（連結、単体）の計上

2025年3月期第4四半期連結会計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）において、連結決算で21百万円、単体決算で22百万円の為替差損が発生する見込みです。

2025年3月期第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）において、為替差損は連結決算で4百万円、単体決算で3百万円を計上していたため、2025年3月期において連結決算で25百万円、単体決算で25百万円の為替差損を計上する見込みです。これは主として、当社保有の外貨建債権債務の決済及び2025年3月末時点の為替レートで評価替えを行ったことにより発生するものです。

2. 特別利益（リース債務取崩益）（連結）の計上

本日別途公表しております連結子会社であるKMT Hepatech, Inc.（以下、「KMT社」）の解散及び清算決定に伴い、生産施設等の賃貸契約を中途解約することから、計上済みのリース債務を取崩し、リース債務取崩益として37百万円計上する見込みです。

3. 特別損失（棚卸資産評価損）（連結、単体）の計上

KMT社で生産していたPXBマウス等の棚卸資産について、会社清算に伴い処分等するものは棚卸資産評価損として連結決算で153百万円、単体決算で136百万円計上する見込みです。

4. 特別損失（減損損失）（連結）の計上

KMT社の生産設備等について、固定資産に係る減損損失として13百万円計上する見込みです。

5. 特別損失（事業整理損失引当金繰入額）（連結）の計上

本日別途公表しております「連結子会社の解散及び清算に関するお知らせ」のとおり、KMT社の従業員に対する特別退職金等78百万円、為替換算調整勘定の引当額45百万円、将来負担することとなる清算損失の発生見込額22百万円を事業整理損失引当金繰入額として145百万円計上する見込みです。

6. 特別損失（関係会社株式評価損）（単体）の計上

当社が保有する KMT 社の株式について、2025 年 3 月末時点において実質価額が著しく低下したものと判断し、減損処理を行い、関係会社株式評価損として 70 百万円計上する見込みです。

なお、当該関係会社株式評価損は個別財務諸表にのみ計上されるものであり、連結財務諸表への影響はありません。

7. 2025 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正

（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）

（1）修正の内容

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,521	△253	△277	△281	△69.54
今回修正予想 (B)	1,541	△142	△151	△445	△110.07
増減額 (B-A)	19	111	125	△163	—
増減率 (%)	1.3	—	—	—	—
（ご参考）前期実績 （2024 年 3 月期）	1,715	11	43	26	6.98

（2）修正の理由

通期の連結業績予想につきましては、売上高はほぼ計画値どおりになる見込みであります。営業利益、経常利益は製品在庫の増加等の影響により、前回の計画値を上回る見込みであります。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上述のとおり特別利益、特別損失を計上することから、前回の計画値を下回る見込みであります。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

8. 役員報酬の一部自主返納

今回の KMT 社の解散及び清算の決定、通期連結業績予想の修正につきまして、経営責任を明確にするため、下記のとおり役員報酬を一部自主返納する旨の申し出がありましたので、お知らせいたします。

（1）役員報酬一部返納の内容

代表取締役社長	月額報酬の 30% を自主返納
取締役（社外取締役を除く）	月額報酬の 10% を自主返納

（2）返納対象期間

2025 年 4 月から 3 ヶ月間

以 上